



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社VRAIN Solution 上場取引所 東
 コード番号 135A URL https://vrain.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南場 勇佑
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 コーポレート部部长 (氏名) 菊地 佳宏 (TEL) 03-6280-4915
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	3,278	52.9	914	53.8	912	53.3	652	53.4
2025年2月期	2,144	52.0	594	17.1	595	20.1	425	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	63.95	63.30	37.2	35.9	27.9
2025年2月期	42.04	41.27	35.1	35.8	27.7

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	3,215	2,086	64.9	203.42
2025年2月期	1,873	1,422	75.9	140.66

(参考) 自己資本 2026年2月期 2,086百万円 2025年2月期 1,422百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	△375	△93	406	427
2025年2月期	△161	△242	△69	488

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2027年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2027年2月期の業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	71.9	326	241.6	326	240.8	219	257.6	21.37
通期	4,823	47.1	1,449	58.5	1,449	58.9	972	49.2	94.85

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期	10,256,000株	2025年2月期	10,110,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期	－株	2025年2月期	－株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	10,195,775株	2025年2月期	10,110,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は2026年4月14日（火）に決算説明会を開催する予定です。（機関投資家様、個人投資家様合同開催）

なお、当日使用する決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(未適用の会計基準等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「モノづくりのあり方を変え、世界を変えていく」ことをミッションに掲げ、製造業界向けに、AI技術及びIoT技術等の新しい技術を活用したサービスを提供しております。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、日米交渉の合意による関税措置の不確実性の後退等により、景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、物価上昇による個人消費の弱さや地政学リスクの高まりにより、先行きが不透明な状況が続いております。

当社がサービスを提供する製造業界においては、企業の設備投資意欲は底堅く、少子高齢化や人口減少を背景とした将来の労働生産性の向上を目的とした既存システムの刷新やDXの推進によるIT投資の動きが見られません。

このような経営環境の中、当社は、製造業の品質検査における労働集約型の作業や従来の製品に代わる手段として、AIを活用した画像検査システム「Phoenix Vision/Eye」の提供及び製造業の生産工程における自動化を推進するDXコンサルティングサービスを提供しております。

当事業年度では、本社移転拡張に伴う社員増加への対応や、カスタマーサポート専門部署の始動による既存顧客フォロー体制の強化を進めました。また、AI技術とX線検査技術を融合した新製品「PX-1000N」をリリースし、内観検査分野への展開を開始しました。さらに、展示会への出展によるリード獲得の強化、海外テストマーケティングの実施、営業所の開設（仙台、札幌）、積極的な採用活動などを通じ、成長戦略に基づき社内基盤の拡充と営業体制の強化を図っております。その結果、導入実績のある業界における同業他社からの受注獲得や、国内全工場を対象とした製品品質向上を目的とする大型プロジェクトにおいてパートナー企業に選定されるなど、事業は順調に拡大しております。

この結果、累計取引社数が337社となり、当事業年度においては、売上高3,278百万円（前期比52.9%増）、営業利益914百万円（前期比53.8%増）、経常利益912百万円（前期比53.3%増）、当期純利益652百万円（前期比53.4%増）となりました。当事業年度末の受注残高は、1,269百万円となります。

なお、当社は製造業DX事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計につきましては、前事業年度末に比べ1,341百万円増加し、3,215百万円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が1,118百万円、原材料が91百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ677百万円増加し、1,129百万円となりました。これは主に、短期借入金が400百万円増加、人員増に伴う給与増加及び新本社フリーレント計上等による未払費用が131百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ664百万円増加し、2,086百万円となりました。これは主に、当期純利益を652百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ61百万円減少した結果、427百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは375百万円の支出（前年同期は161百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益912百万円の計上、売上債権及び契約資産の増加による支出1,118百万円、法人税等の支払額201百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出（前年同期は242百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出101百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローは406百万円の収入（前年同期は69百万円の支出）となりました。これは短期借入による収入400百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2027年2月期におきましては、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー供給の不安定化や原油価格の上昇が見られます。その結果、原材料費、人件費、光熱費、配送費等の更なる高騰が予想され、当社の経営環境は一段と厳しさを増していくことが予想されます。

一方、当社がサービスを提供する日本の製造業界においては、厳しさを増す経営環境に適応するためにデジタルトランスフォーメーションへの投資が堅調に推移しており、事業環境に大きな変化はないものと考えております。

こうした中、当社は新規顧客の獲得及びリピート需要の拡大に向けて営業基盤の強化を図るとともに、将来の成長を見据えた人材基盤の構築を目的に、採用活動の強化にも注力してまいります。

売上高計画は、持続的な成長に向けた顧客基盤の拡充及び既存顧客との取引拡大を前提に、「AIシステム」、「DXコンサルティング」それぞれの受注状況、受注確度及び商談の進捗に応じた適切な掛け目を用いて積み上げ方式で策定しております。AIシステムでは、新規顧客からの受注に加え、既存顧客からのリピート案件の増加による売上拡大を見込んでおります。DXコンサルティングでは、既存顧客のリピート需要を中心に自動化案件を積み上げるとともに、AIシステムとの連携による業務効率化を図る案件も織り込み、売上計画を立案しております。2027年2月期はAIシステム4,423百万円、DXコンサルティング400百万円の売上高を計画しています。

当社の売上原価は、主に材料費、労務費及び外注費であり、原価要素別に分類して計画を策定しており、AIシステムは、前期実績の平均原価率をベースに策定をしています。また、DXコンサルティングは、前期実績の稼働率を基礎として、人員計画よりコンサルティングに従事する人員の総人件費を算出し、顧客に納品するために必要な稼働率を掛け合わせることで計算しております。2027年2月期の売上原価は964百万円を見込んでおり、売上総利益は3,858百万円となる計画です。

そのような事業環境の見通しを前提に、2027年2月の業績予想といたしまして、売上高4,823百万円（前期比47.1%増）、営業利益1,449百万円（前期比58.5%増）、経常利益1,449百万円（前期比58.9%増）、当期純利益972百万円（前期比49.2%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準を適用する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488	427
売掛金及び契約資産	838	1,957
商品及び製品	3	17
仕掛品	5	10
原材料	88	179
前払金	6	70
前払費用	107	82
その他	1	2
流動資産合計	1,539	2,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	35	99
減価償却累計額	△15	△30
建物（純額）	19	69
車両運搬具	28	32
減価償却累計額	△8	△17
車両運搬具（純額）	19	14
工具、器具及び備品	80	116
減価償却累計額	△42	△72
工具、器具及び備品（純額）	37	43
建設仮勘定	8	1
有形固定資産合計	85	130
無形固定資産		
ソフトウェア	1	2
無形固定資産合計	1	2
投資その他の資産		
敷金	204	175
長期前払費用	—	77
繰延税金資産	42	82
その他	0	0
投資その他の資産合計	246	335
固定資産合計	333	468
資産合計	1,873	3,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34	160
短期借入金	—	400
未払金	108	61
未払費用	90	221
契約負債	32	0
未払消費税等	48	39
未払法人税等	103	202
1年内返済予定の長期借入金	5	—
その他	27	42
流動負債合計	451	1,129
負債合計	451	1,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	16
資本剰余金		
資本準備金	288	294
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	577	583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	834	1,486
利益剰余金合計	834	1,486
株主資本合計	1,422	2,086
純資産合計	1,422	2,086
負債純資産合計	1,873	3,215

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,144	3,278
売上原価	462	692
売上総利益	1,682	2,585
販売費及び一般管理費	1,087	1,670
営業利益	594	914
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	—
助成金収入	0	0
雑収入	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	0	2
雑損失	—	0
為替差損	—	0
営業外費用合計	0	3
経常利益	595	912
税引前当期純利益	595	912
法人税、住民税及び事業税	195	300
法人税等調整額	△24	△39
法人税等合計	170	260
当期純利益	425	652

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)		当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		440	60.2	761	71.0
II 労務費		196	26.8	228	21.3
III 経費	※1	95	13.0	83	7.7
当期総製造費用		732	100.0	1,072	100.0
原材料期首棚卸高		59		88	
仕掛品期首棚卸高		0		5	
合計		792		1,167	
原材料期末棚卸高		88		179	
仕掛品期末棚卸高		5		10	
他勘定振替高	※2	232		269	
当期製品製造原価	※3	465		706	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	47	24

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
研究開発費	232	269
計	232	269

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期製品製造原価	465	706
期首製品棚卸高	—	3
合計	465	710
期末製品棚卸高	3	17
売上原価	462	692

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	298	288	—	288	409	409	997	997
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)							—	—
減資	△288		288	288			—	—
当期純利益					425	425	425	425
当期変動額合計	△288	—	288	288	425	425	425	425
当期末残高	10	288	288	577	834	834	1,422	1,422

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10	288	288	577	834	834	1,422	1,422
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	6	6		6			12	12
減資							—	—
当期純利益					652	652	652	652
当期変動額合計	6	6	—	6	652	652	664	664
当期末残高	16	294	288	583	1,486	1,486	2,086	2,086

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	595	912
減価償却費	35	53
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	2
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△545	△1,118
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△37	△110
前払費用の増減額 (△は増加)	△89	25
仕入債務の増減額 (△は減少)	33	126
未払金の増減額 (△は減少)	76	△46
未払費用の増減額 (△は減少)	48	131
契約負債の増減額 (△は減少)	△21	△31
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	△9
その他	10	△104
小計	91	△170
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△252	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77	△101
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
敷金の差入による支出	△162	△25
敷金の返還による収入	0	55
資産除去債務の履行による支出	—	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による純増減額(△は減少)	—	400
長期借入金の返済による支出	△63	△5
株式の発行による収入	—	12
上場関連費用の支出	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473	△61
現金及び現金同等物の期首残高	962	488
現金及び現金同等物の期末残高	488	427

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを採用することにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、「製造業DX」事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	140.66円	203.42円
1株当たり当期純利益	42.04円	63.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.27円	63.30円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	425	652
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	425	652
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,110,000	10,195,775
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	189,933	104,484
(うち新株予約権 (株))	(189,933)	(104,484)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。